

【下関市総合教育会議議事録】

令和元年度 第1回 下関市総合教育会議

開催日時	令和元年5月29日(水) 10:00~11:30																																																									
開催場所	下関市役所 本庁舎新館5階 大会議室																																																									
出席委員の氏名	前田 晋太郎(市長) 児玉 典彦(教育長) 小田 耕一(教育長職務代理者) 藤井 悦子(教育委員) 吉村 邦彦(教育委員) 児島 まさ子(教育委員)																																																									
欠席委員の氏名	欠席なし																																																									
委員、関係者及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名	<table> <tr> <td>総合政策部</td> <td>部長</td> <td>植田 恵理子</td> </tr> <tr> <td>こども未来部</td> <td>部長</td> <td>林 義之</td> </tr> <tr> <td>こども未来部</td> <td>部次長</td> <td>三好 洋一</td> </tr> <tr> <td>子育て政策課</td> <td>課長</td> <td>嶋津 敏弘</td> </tr> <tr> <td>幼児保育課</td> <td>課長</td> <td>東矢 博信</td> </tr> <tr> <td>教育委員会 教育部</td> <td>部長</td> <td>竹内 徹</td> </tr> <tr> <td>教育委員会 教育部</td> <td>部次長</td> <td>藤田 信夫</td> </tr> <tr> <td>教育委員会 教育部</td> <td>部次長</td> <td>三井 清</td> </tr> <tr> <td>教育委員会 教育部</td> <td>教育調整監</td> <td>萬松 佳行</td> </tr> <tr> <td>教育政策課</td> <td>課長</td> <td>田村 尚美</td> </tr> <tr> <td>学校教育課</td> <td>課長</td> <td>大田 一夫</td> </tr> <tr> <td>学校教育課(生徒指導推進室)</td> <td>教育指導監(室長)</td> <td>瀬下 信二</td> </tr> <tr> <td>教育研修課</td> <td>課長</td> <td>岡 良治</td> </tr> <tr> <td>学校支援課</td> <td>課長</td> <td>大賀 健</td> </tr> <tr> <td>生涯学習課</td> <td>課長</td> <td>異儀田 正康</td> </tr> <tr> <td>学校保健給食課</td> <td>課長</td> <td>山本 匡章</td> </tr> <tr> <td>教育政策課</td> <td>課長補佐</td> <td>内田 泰敬</td> </tr> <tr> <td>教育政策課</td> <td>主査</td> <td>倉前 啓介</td> </tr> <tr> <td>教育政策課</td> <td>主任</td> <td>松富 潤</td> </tr> </table>	総合政策部	部長	植田 恵理子	こども未来部	部長	林 義之	こども未来部	部次長	三好 洋一	子育て政策課	課長	嶋津 敏弘	幼児保育課	課長	東矢 博信	教育委員会 教育部	部長	竹内 徹	教育委員会 教育部	部次長	藤田 信夫	教育委員会 教育部	部次長	三井 清	教育委員会 教育部	教育調整監	萬松 佳行	教育政策課	課長	田村 尚美	学校教育課	課長	大田 一夫	学校教育課(生徒指導推進室)	教育指導監(室長)	瀬下 信二	教育研修課	課長	岡 良治	学校支援課	課長	大賀 健	生涯学習課	課長	異儀田 正康	学校保健給食課	課長	山本 匡章	教育政策課	課長補佐	内田 泰敬	教育政策課	主査	倉前 啓介	教育政策課	主任	松富 潤
総合政策部	部長	植田 恵理子																																																								
こども未来部	部長	林 義之																																																								
こども未来部	部次長	三好 洋一																																																								
子育て政策課	課長	嶋津 敏弘																																																								
幼児保育課	課長	東矢 博信																																																								
教育委員会 教育部	部長	竹内 徹																																																								
教育委員会 教育部	部次長	藤田 信夫																																																								
教育委員会 教育部	部次長	三井 清																																																								
教育委員会 教育部	教育調整監	萬松 佳行																																																								
教育政策課	課長	田村 尚美																																																								
学校教育課	課長	大田 一夫																																																								
学校教育課(生徒指導推進室)	教育指導監(室長)	瀬下 信二																																																								
教育研修課	課長	岡 良治																																																								
学校支援課	課長	大賀 健																																																								
生涯学習課	課長	異儀田 正康																																																								
学校保健給食課	課長	山本 匡章																																																								
教育政策課	課長補佐	内田 泰敬																																																								
教育政策課	主査	倉前 啓介																																																								
教育政策課	主任	松富 潤																																																								
傍聴人の数	3人																																																									

次第（目次）

【開会の宣告】	P 3
【市長挨拶】	P 3
【教育長挨拶】	P 3
【協議・調整事項】	
(1) 小・中学校の適正規模・適正配置について	P 4
(2) 学校運営について	P 10
【その他】	P 15
【閉会の宣告】	P 17

【開会の宣告】

竹内徹（教育部長）

おはようございます。それでは、ただいまから、令和元年度 第1回 下関市総合教育会議を開会いたします。はじめに、総合教育会議の主宰者であります前田市長に開会のごあいさつをお願いいたします。

【市長挨拶】

前田晋太郎（市長）

皆さん、おはようございます。「令和」の時代を迎えまして、新しい気持ちで総合教育会議をやりたいと思います。児玉教育長をはじめ、教育委員の皆様方には、平素から下関の未来を担う子供達のために大変なご尽力をいただいております。心から感謝申し上げます。本市では、これから未来に向けて、夢を語って、市民の皆さんに希望を感じてもらえる下関をつくっていかねばならない、その中でも、子供達の教育に係る政策には特に力を入れていかねばいけないと思っております。

今年は、ご承知のとおり、夏が非常に暑いということで、エアコンの設置に関しましては、ご理解をいただいていると思っておりますが、本当にありがたいことに、今年の夏過ぎに決断をいたしまして、今年の夏までに間に合うようにということで、様々な計画をまいりました。予算は大変重要なことではございますが、それ以上に、その期間に間に合うのかどうかと。工事事業者についても、本当に可能かどうかと、学校や子供達に差をつける訳にはいかないから、全ての教室に、すべての小・中学校、幼稚園に付けていこうということも、最初は不安もありましたが、皆さんが本当に心を一つにして取り組んでいただいているお陰で、なんとか今、順調に事業が進んでいると理解をしております。本当にありがたいことだと思っております。おそらく今年の夏が始まって、子供達が涼しくなったよと、勉強も頑張るよと、そして保護者の方々も安心して学校に行かせることができるという嬉しい声が我々のもとに届くのではないかとと思っております。また、そういう声を聴いて、私たちもより一層、力をもらって、子供達の教育に力を注いでいけるのではないかとと思っております。

本日は、教育環境の整備充実という大きなテーマの中で、小・中学校の適正規模・適正配置計画についての議論と、学校運営についてというハード面とソフト面の二つの点について協議を進めてまいりたいと思います。いずれの内容も市長部局と教育委員会とが連携をして進めていかねばならない事項でございますので、どうか忌憚のないご意見をいただきたいと思っております。どうぞ、よろしく願いいたします。以上でございます。

竹内徹（教育部長）

続きまして、教育委員会を代表して、児玉教育長にご挨拶をお願いいたします。

【教育長挨拶】

児玉典彦（教育長）

皆さん、おはようございます。教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

教育委員会においては、「夢への挑戦 生き抜く力 胸に誇りと志」の教育理念のもと、教育委員会一丸となって、「学びが好きな子ども」の育成と「学びの街・下関」の実現に取り組んでいるところです。

本日の協議・調整事項は、さきほど前田市長が申されたとおりでございます。教育委員会といたしましても、これらの教育課題の一つ一つを協議・調整しながら、前田市長と連携をして、教育行政の推進を図ってまいりたいと考えています。前田市長の大英断により、間もなく市内のすべての小・中学校の普通教室にエアコンが設置されます。どうか、前田市長におかれましては、本市の教育の発展に、今後とも格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、本日の私の挨拶に代えさせていただきます。どうぞ、よろしく願いいたします。

竹内徹（教育部長）

それでは、ただいまから協議・調整事項に入ります。

これより、議事の進行を前田市長にお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

【協議・調整事項】

（１）小・中学校の適正規模・適正配置について

前田晋太郎（市長）

昨日、川崎市において大変痛ましい事件が発生いたしました。我々は常に、子供達の安心・安全を第一に、これまでも取組んでまいりましたが、今回の問題というのは、社会全体の大きな、予想もできないような痛ましい事件だったと思っております。予測も、対応もできないようなことではございますが、ありとあらゆる観点から、これからも下関市の子供達をしっかりと守っていきけるように努力・対応をしていかなければならないと思っております。皆様方にも、改めてご理解をいただきたいと思っております。

それと、その前には大津市で散歩中の幼稚園児達が事故に巻き込まれて、２人の園児が命を落とすということもありました。あの問題が起きた直後に、担当部局に指示をしまして、子供達の通学路、もしくは散歩などの経路に当たる箇所をきちんとチェックをして、少しでも危険な可能性があるところには、これからガードレールを設置するなどのいろいろな対応は検討するようしておりますので、それもあわせてご報告申し上げます。

それでは、協議・調整事項「（１）小・中学校の適正規模・適正配置について」に入ります。現在、小・中学校適正規模・適正配置計画は、第２期の計画期間中でありまして、令和元年度末までの計画となっております。今年度から、次期計画策定作業に入るとかかっております。今後、計画策定のための検討委員会が立ち上げられて、議論が進んでいくものと思っておりますけれども、学校の統廃合を含む学校施設の適正規模・適正配置の考え方は、将来の教育環境をどの様にするのか方向付けする大きな要素となりますので、その方針を議論することは大変重要であると考えております。

まずは、２期計画までの取組と成果、次期計画の考え方などについて事務局から説明願えればと思います。

田村尚美（教育政策課長）

教育政策課でございます。それでは、小・中学校の適正規模・適正配置について、現在までの取組状況と成果、次期計画策定に向けた考え方などについて、ご説明をいたします。配付資料の１ページをご覧ください。

まず、これまでの主な取組状況でございますが、平成２１年度に下関市立学校適正規模・適正配置基本計画の第１期を策定しております。平成２６年度までを計画期間とするものでございます。平成２４年度には豊田西中学校と豊田東中学校を統合し、豊田中学校を開校しております。そして、平成２５年度に第２期基本計画の策定に向け、検討委員会を再度設置し、諮問しております。平成２６年度に同検討委員会より答申を受け、同年度末をもって休校中であった豊田地区の三豊小学校と豊北地区の二見小学校を閉校いたしました。平成２７年度には、豊北地区の田耕小学校と滝部小学校を統合、同年度から今年度末までを計画期間とする第２期基本計画を策定しております。また、平成２８年度に豊田地区の殿居小学校と豊田中小学校を統合、平成２９年度に旧市内の神田小学校と桜山小学校を統合、そして今年度、豊北地区の神玉小学校、神田小学校及び滝部小学校を統合しております。神玉・神田小学校の閉校式典には教育委員の皆様にもご出席いただきましたので、ご承知のとおりと存じます。

次に、今後の予定でございます。今年度、次期基本計画の策定に当たって、適正規模・適正配置検討委員会の設置、諮問を予定しており、来年度には、豊北地区の角島小学校、阿川小学校、粟野小学校及び滝部小学校を統合し、現在の滝部小学校の位置に、豊北小学校（仮称）を開校する予定となっております。

最後に、次期基本計画策定に向けた考え方でございますが、現基本計画に基づく取組の成果や課題を踏まえ、統廃合のみならず、地域の状況に応じて柔軟な対応を検討するなど、今までの計画にない新たな取組みも含めて、次期基本計画の策定を考えてまいりたいと思います。

以上、ご説明をさせていただきました。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございました。今の説明でございますが、これまでは学校統合によって適正規模化を進めてきたということでございます。確かに、児童数、生徒数は、私が小・中学生だったころと比較すると本当に少なくなっておりますけれども、学校の数自体はそれほど大きな変化はないと思っておりますが、児童数、生徒数が少ない小規模校の現状と課題について、引き続き事務局から説明をお願いできればと思います。

岡良治（教育研修課長）

教育研修課でございます。それでは、小規模校の現状と課題について、ご説明申し上げます。まず、現状につきまして、今年度、複式学級を有する学校が、小学校で11校、中学校1校でございます。また、学年1学級、いわゆる単学級と呼ばれる学校が、小学校8校、中学校1校でございます。そのような現状でございます。

続きまして、小規模校の課題でございますが、あわせて良さにも触れながら、ご説明させていただきます。第2期基本計画の26ページをご参照ください。かいつまんでご説明させていただきますと、小規模校の良さとしては、児童生徒の人数が少ないということから、逆に意見や感想の発表の機会を多くとることができます。それから、少人数なので教師にしっかり見てもらうということができ、児童・生徒の立場からすると、個に応じた支援を受けることができる、そして教員側からすると、きめ細やかな指導が行いやすい、という点が挙げられます。また、小規模校においては、地域の協力が得やすい、ということが挙げられます。それを活かすと、地域の教育資源を最大限に活かした教育活動が展開しやすく、地域と学校がともに子供を育てていくということもしやすくなるということが考えられます。また、人数が少ない分、様々な活動において、一人ひとりがリーダーを務める機会も多くなります。

このように良さもたくさんありますが、逆に課題としては、少人数ですのでクラス替えができないため、人間関係であるとか、児童同士、生徒同士の評価が固定化してしまいがちです。また、一つの学級、複式学級ということになりますと、クラス同士が切磋琢磨して、いい意味での競い合いをして成長していくという教育活動がしにくくなります。学級内で班活動やグループ分けをするときに制約が生じてまいります。そして、人数が少ない分、児童生徒からの多様な発言を引き出すことが難しくなりますので、新学習指導要領で求められております主体的、対話的で深い学び、特に対話的な学びというところで学習活動・授業展開に制約が生じてまいります。

人数が少ないと教科等の得意な子供の考えに学級全体の考えが引っ張られてしまいがちになってしまうということがあります。先ほどの良さと相反することですが、人数が少ないので、子供達を教員がしっかりと見ることができる反面、子供達は教師への依存心が強くなる傾向があります。

これらの良さ、課題等を踏まえまして、児童数、生徒数が増えると、多くの友達、それから多様な意見、考え方に触れながら成長をすることができるようになります。具体的には、例えば体育のサッカー等の球技でありますとか、音楽での合唱・合奏等、集団での学習ができるようになってまいります。児童・生徒数が増えることにより、男女比の偏りがなくなったり、複式学級において兄弟・姉妹が同じ学級で生活するというのも解消したりするなどの良さもあります。

適正規模に関しましては、学校というものが単に知識や技能を習得させるだけではなく、児童・生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決力等を育み、社会性や規範意識を身につけさせることが重要であります。そのためには、一定の規模の児童・生徒集団が確保されていること、また、バランスの取れた教職員集団が配置されていることが望ましいと考えておりますので、その点から、やはり一定の学校規模を確保することが必要であると考えております。以上です。

前田晋太郎（市長）

それでは、教育委員の皆さん、今の説明を聞いて、ご意見を自由に頂ければと思います。はい、吉村委員。

吉村邦彦（教育委員）

吉村でございます。少しずれるかもしれませんが、私は、適正規模・適正配置を進めることについて大賛成です。私の地元の旧市内の神田小学校と桜山小学校の統合を自分たちのこととして受け止めていた地域に住んでいる者ですが、積極的に進めるべきものと考えています。先日も関西小学校の運動会に行きましたが、子供達が少なく、午前中で終わる日程でした。今、熱中症の問題とかいろいろあって、午前中で終わる運動会が増えているようですが、見ていて活気がないと感じました。すぐ近くの向山小学校の運動会にも行きましたが、向山は児童用のテントが10張ありましたが、桜山は6張、関西は2張しかありませんでした。その規模だけを見ても、集団での学習活動がきちんとできるのだろうか考えると、先ほどのメリット・デメリットにもありましたが、統廃合というのは積極的に進めていくべきだと思います。

その中で少し気になったことがあります。市長にも写真をお見せしましたが、統合する学校に関しては、災害避難場所に指定されていると思いますので、メンテナンスとか修理とか、老朽化に係る部分について積極的に改修等を実施していただきたいと思います。

今回のいろいろな事件、事故を見まして、通学路の整備、ガードレール、信号機、スクールゾーン、スクールバス、国と県と市、地域、いろいろあると思いますが、そういうところの協力も得ながら、安心・安全な通学路の確保、これはやはり環境整備とあわせてやっていくことが大事だと思います。

それから、これはこの席で言うべきかどうか悩んだのですが、旧市内の神田・桜山小学校の統合の時も、OB・OGの方、教育委員会の事務局のご苦労もわかるのですが、その地域での反対意見に対して、子供達の教育上の問題だとか、適正配置に関して、良くない方向に進まないようにしていただきたいと思います。以上です。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。最後のところは、要は、もう少しぶっちゃけて言うと、反対するOBの方々を上手になだめてください、ということですか。

吉村邦彦（教育委員）

そうですね、だから、今ぶっちゃけてと言われたので言いますが、地域の名士の方とか、学校にかかわっていらした方とか、母校をなくしてもらっては困ると具体的におっしゃる方もたくさんおられます。ですが、そこは大人の主体的な視点ではなく、子供目線で、子供達のためにどうするべきかということ、きちんと説明していかなければいけないと思います。

前田晋太郎（市長）

はい、わかりました。ありがとうございます。ほかにございますか。はい、藤井委員。

藤井悦子（教育委員）

今、メリット・デメリットのお話がありました。確かに規模がどんどん小さくなっていけば、統廃合するのは当たり前のことだと思いますが、私は先日、児童数が8名の小学校の運動会に行きました。地域の方が皆さんで力を合わせて、PTAだけだとできないようなことを実際にやっておられました。確かに、統廃合されると、いままで地域にあった学校は閉鎖されてしまい、地域が廃れてしまうと言われる方がいらっしゃいますが、子供達は統廃合後の違う学校に行くようになっても地元にはいる訳ですから、できれば統廃合した学校も地域の方が何とか活用できる形にさせていただき、何かの行事の時に活用できるようにしていただければ、地域の方も、まだここで子供達とかかわっていけると考えられると思います。私の地元に廃園になった幼稚園があるの

ですが、現在、雑草が茂っていて、閉め切られて、誰も中に入れない状況です。地域の方、自治会の方、まちづくり協議会の方が、草刈りでもして活用したいと思っても、そこには入ってはいけなと。あぶない、何かあったときに誰が責任を取るのか、という話になってしまいます。できれば、統廃合した学校、幼稚園をいかに利用するかという議論を進めてほしいと思います。

前田晋太郎（市長）

はい、そうですね。跡地利用の問題も同時に考えていかなければいけないですね。廃校後の利用方法等の議論も本当は同時進行で進めていければいいのですが、どうしても統合の議論が優先されて、空いた学校を抱えて、「さあ、どうする？」となってしまうことが多いので。特に、今から豊北地域の学校施設が空いていきますから。いろいろと考えてはいますけれども。おっしゃるとおりだと思います。ありがとうございます。

吉村邦彦（教育委員）

いまのことについて確認したいのですが、閉校後の施設の利用状況というのは、まだ動いていない状況なのでしょうか。何か進行中のものがあれば、教えてください。

前田晋太郎（市長）

実は、廃校後の小・中学校の活用については、もちろんいろいろと考えておきまして、チョウザメの養殖を民間の方々がやりたいという話がありまして、廃校後の学校施設を使わせてほしいという打診がありました。一旦、10年間無償貸与をするという協定まで結んで、うまく進んでいたのですが、ところがつい最近、養殖に必要な水が足りないとなって断念することとなってしまいました。何が言いたいかというと、民間の力を借りながら、一つの産業が生まれるチャンスが、そこにはあるという、非常にいいことなので、そういう使い方を模索していきたいと思っています。

また、いま神玉小学校と神田小学校が廃校になりましたけれども、地元の方々からは、体育館やグラウンドについては、これまでどおり使えるようにしてほしいという要望をいただいております。使っていただけるように調整をしているところです。地域ごとに、声の上がり方とか、環境も違うので、そこは臨機応変に対応をしていかなければいけないと感じています。

旧市内の神田小学校も、今までどおり地域の方に使っていただけるようにしています。年度ごとに契約というか、確認をするようにしていますが、できるだけ使ってほしいと思っています。

児島まさ子（教育委員）

いろんな形で統廃合が進んでいるようですけれども、統合後の児童クラブのあり方について、ご説明いただきたいと思います。児童数は明らかに減っていますが、児童クラブを利用する児童は増えている状況があると思いますので、その対応について、いかがでしょうか。

嶋津敏弘（子育て政策課長）

児童クラブにつきましては、まず定員の問題があります。基本的には学校内の余裕教室、つまり空いている教室を使った形で児童クラブを運営することとなります。その中で、どうしても定員を超えてしまう場合においては、専用棟を建てていくという対応をしていますが、いずれにしても統合後の受入れの可否、定員を超えてしまうかどうかで判断することとなります。最近で言えば、豊北地域の神玉・神田小学校の統合に伴う滝部小学校の定員については、待機児童を出すことなく、すべて受け入れることができっております。以上です。

前田晋太郎（市長）

滝部小学校の余裕教室で受け入れるということですよ。これに関しても、距離があって、夕方、何時まで預かってもらえるのかとか、誰が迎えにくるのかとか、いろいろと課題も出てくると思います。保護者、PTAの協力を得たり、地域の協力を得たり、また豊北地域では生活バス等の利用など、ワンコインのバスがあったりと、そういったことをいろいろと使いながら進めて

いかなければならないと思っています。

嶋津敏弘（子育て政策課長）

滝部小学校と神玉・神田小学校の統合に関しましては、滝部小学校がスクールバスを持っているので、登級に関して問題になるのが夏休みの期間でございました。学校が通常開校している期間については、学校がスクールバスを運行しますが、夏休みについては学校がスクールバスを運行していません。従って、夏休み期間の朝の児童クラブへの登級に関しまして、学校のスクールバスを借り上げる形で、神玉・神田小学校区の児童は、児童クラブに通っていただくという措置をとっております。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。

吉村邦彦（教育委員）

よろしいですか。今、世の中で必要不可欠な教職員の皆さんの働き方改革の問題も出てくると思うのですが、児童・生徒数が増えても、例えば1学級が5人であっても、30人であっても、担任の先生は1人だと思います。その分、先生方に負担が強いられているのではないかという懸念があると思います。別紙資料の30・31ページを見ると、先生方の配置の基準と合計人員が記載されていますが、下関市内においては、先生方の働き方改革の問題とあわせて取組んでいかなければならないと思います。統廃合によって、1学年及び1学級の児童・生徒数が増えることによって、先生方の負担が増えるということはないのでしょうか。

大田一夫（学校教育課長）

学校教育課の大田でございます。今、ご指摘の子供の数が変わることによって教師の負担がどのように変わるか、ということですが、一概に申し上げにくいのですが、標準の35人以下であれば子供の数が変わることによって負担が急激に大きくなるということはないと考えております。むしろ、学校の規模が小さいと教師の配置人数は少なくなりますので、学校の業務自体は変わらない中で、少ない教師がすべてを分担しなければならなくなることで負担は大きくなります。ある程度の規模の学校になれば、10数名の教職員が業務を分担することができるので、負担はやや軽減される傾向であると思います。ただ、それぞれのケース・バイ・ケースであるとは思いますが、一般論としては、そのようになります。

児玉典彦（教育長）

今、学校教育課長から説明がありましたが、子供の成績処理、例えば通知表をつけるとか、そういった作業は確かに増えますが、それは教員の本来業務であり、子供の人数が35人以下であれば、それが負担になることはありません。でも1校の教員が増えることで校務分掌と呼ばれる事務処理は分担ができるので、その部分の負担は大きく軽減されると思います。

前田晋太郎（市長）

統合すると先生の数が増えて、その分、1人当たりの仕事量が減るということですね。

児玉典彦（教育長）

教員にとって児童生徒の通知表をつけるというのは大変な作業であることは間違いありませんが、それは始めから決まっている仕事です。しかし、現状は、それ以外の仕事の負担が大きくなっていると思います。

前田晋太郎（市長）

小・中学校の統廃合については、すごく大切なこととして、平成21年度から取り組んでいます。これまでは、小規模化が進む旧郡部での統廃合に、主に取組んできました。旧市内では、桜

山小学校と神田小学校の統合がありました。今後も子供達の数は減っていくことが予想されており、現在もすでに適正規模・適正配置の対象になっている学校もあります。例えば一つの例が内日小学校です。統廃合は、子供達の教育環境を整える、大人になるために集団教育を行うという点において必要なことだと思っていますが、先日、北九州市の学校の児童との給食交流会が行われるとのことで内日小学校に行って来ました。小学1年生から6年生まで全校生徒17人でした。1つの教室で給食をいただきましたが、児童のみんなが大変仲が良いのです。保護者の方や先生とも話をしたのですが、児童全員の個性が活かされ、皆が主役とのことでした。いじめやけんかもなく、自然豊かでまっすぐ育っているなと思いました。内日だからできたのか、少人数だからできたのか、そこは定かではありませんが、要は少人数だから統合した方がいいというようには、一概に言えないのではないかと思います。学校の位置をエリア的に見ると、例えば桜山小学校と神田小学校は直線距離では近いので、統合しても子供達は通学に支障が生じることは比較的少ないと思いますが、内日のように隣の小学校と統合するにしても何キロも離れていては通学に問題が生じます。内日は下関の真中に位置していて、自然豊かで、子育てに向いているはずなのに、都市計画上の問題でなかなか家が建てられない。その上、学校がなくなれば、地域が崩壊してしまう。神田小学校がなくなっても中心市街地の西部地域は対応できる。だから状況に応じて対応していくことが大切であると感じています。学校規模だけで統合を進めるのは危険ではないかと思っています。次の第3期の適正規模・適正配置基本計画は、そのあたりを考えた内容にしてほしいと思っています。基本的には、学校の適切な統合は必要と思っていますが、欲を言えば、統廃合に合わせて校区、つまり適正配置を臨機応変に考えてほしいと思っています。例えば、神田小学校と桜山小学校が統合した時は、神田小学校区の一部は向山小学校に校区変更をしました。要は、自分が住んでいるところが向山小学校区に近ければ、そちらに切り替えるというような対応が大切だと思います。2期計画でいえば、名池小学校と王江小学校と関西小学校です。王江小と関西小は近いので、関西小を小中一貫校にした場合、王江小の子供の中には関西小に通う方が便利な子、名池小に通う方が近い児童もいると思います。何十年もやってきたことを変えるのは労力のいることですし、自治会の方も、市役所でも、部局をまたがるような話になるので負担がかかるのは理解していますが、その辺のところまで踏み込むことができれば、市民の皆様にとっては市役所、教育委員会は本気で子供達のこと、家庭のことを考えてくれているのだ、という理解は得られるのではないかと思います。

小田耕一（教育長職務代理者）

市長の話の中で、子供が少ないことを理由として統合するのはどうかとありました。私も自分の出身小学校は廃校になり、中学校が統合され、私が教員として勤務していた学校も統合して町内1校になった学校を2校ほど経験しました。そういう経験から考えますと、児童・生徒にとって統合することが良いのかどうかということを根本にかえて、地域ごとに検討することが非常に大切ではないかなと実感しています。先程の教育政策課長のご説明の中に、「統廃合のみならず地域の状況に応じて、柔軟な対応を検討するなど今までの計画にない新たな取組を含めて」という説明がありました。その辺がそこに該当するものだと熱く感動して聞いていました。それと豊北、豊田のことを少し思っていることですが、人口の推計が資料の中にあり、30年後の推計を見たとき、適正規模・適正配置の基準でいくと旧郡部にある学校はどこもとても厳しい状況になると思います。それと学校設置の基準で通学の距離が小学校で4キロとか中学校で6キロとかありますが、30年後、50年後を見据えた計画の中では、通学距離から考えて、ここは統合が不可能だというエリア的な基準を決めることも必要なのかなと思います。これは地域振興とすごく関わり合いが有ると思います。以上です。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。どうぞ、教育長。

児玉典彦（教育長）

次の計画については、なんでもかんでも統廃合するのではなく、統合することによってより良

い教育が子供たちに提供できるようにするという方針で考えていこうと思っています。具体的には小学校同士を統合するのではなくて中学校を巻き込んで小中一貫校あるいは義務教育学校を作っていく、そういうことで今まで出来なかった事が出来る、チャレンジできるような学校を作りたいと思っています。また小学校同士を統合するとどちらかに偏って通学が大変になるから、どちらかに寄せるという統合は避けたい。でも2つの小学校の真中に中学校があるなら、そこに義務教育学校を作れば通学の問題も規模の問題も解決できる。子供の数が減って中学校には教室が余っている。その教室を活用するようなことも考えていければと思います。

前田晋太郎（市長）

今の意見を踏まえて次期の計画に臨むように教育委員会の皆さんを中心に考えて頂きたいと思っています。要は一概に現計画を否定するわけでもありませんし、私も桜山小に行って話を聞いていますが、今回の神田小と桜山小の統合は良かったと思います。子供たちに友達が増えて、特に神田小側の子供たちにとっては何倍も増えたので元気が出たのではないかと思います。

【協議・調整事項】

(2) 学校運営について

前田晋太郎（市長）

続きまして、学校運営についての協議に入りたいと思います。

冒頭にも触れましたが、この度、全小・中学校の普通教室にエアコンを設置いたします。昨年は、記録的猛暑で熱中症の事案なども多く報告されたと聞いていますし、市民の皆様からの大きな声もたくさん頂きました。これを機に、私も本市の児童・生徒の生命を守ることに、そして学習環境を向上させることの必要性を認識、痛感しまして本事業に踏み出す決心をしたところです。多くの方々からの協力に感謝いたしております。

非常に経費のかかる事業でもあります。これまで制約となっていた夏の暑さから解放されるという、学校運営上の劇的な環境変化が実現しますので、今まで出来なかった新たな取り組みを行う絶好の機会でもあると考えています。今考えていくことこそが絶好の機会なのだろうと思っています。エアコン設置に伴って、学校運営上のメリットはどのようなものが考えられるか、事務局からの説明をお願いいたします。

大田一夫（学校教育課長）

学校教育課でございます。これまで学校を何校か廻りましたが、どこの学校に行きましても、またそこに来られた地域の方からも「エアコン有難う」と言ってもらえて、本当に市のご英断を喜んで、是非伝えて欲しいとのことでした。メリットを説明する前にまず、学校で起きている現状を少しプリントで説明させていただきます。10年に一度の新教育課程の改正がありまして、今学校は新たなことを始めるということで多忙を極めています。その中でも高学年に外国語科が導入されることで、新たに日課表に35時間をどうやって埋めていけばよいかという大きな宿題をいただいております。今、市内の各学校で工夫している例をいくつかそこに載せております。左上が今の一般的な時程で29校時、水曜日が5時間、そしてその他の曜日が6時間、これを基本に低学年になるほど6時間の日が減っていくということでございます。そこに新たに外国語をもう一コマどうやって組み込んでいくかということで、まず隣の事例1ですが、水曜日の午後を今までの5時間から6時間にしていこうという選択をせまられている学校もございます。こうなりますと従来水曜日に習い事をしてきた子供も行先を失うことになりまして、学校の方も職員会議等をどこで行うかということで悩んでおります。下の黒い網掛けの部分が、子供たちが帰った後の教員の業務時間です。今でも十分に薄いのですが、さらに薄くなるという現状です。次に左下ですが、1時限分の45分をまとめてとるのは難しいので、15分ずつで小分けにして取っていこうとするもので、そこに例を出していますが、週に3日取っていく。これは朝ではなくて給食の後の掃除の時間を充てて取っていく学校もあります。とにかく15分を刻んで3つに分けて取っていくことで対応していきたい、というものでございます。それからその横の事例2は、午前

中に一気に5時間授業をやって、1時間を絞り出すという取り組みでございます。分かりにくいかもしれませんが、水曜日の午前中に5時間授業をやっています。これに対する評判は賛否両論あったのですが、なかなか良い取り組みであるという意見もあって、もしかすると今後増えて、他の曜日でも午前中5時間に、というような形の学校が増えていくかもしれません。放課後の時間を増やしていく仕組みなど学校の方もそれぞれが模索しています。そういった現状に加えまして、最近台風やインフルエンザが非常に増えました。学校を学級閉鎖や臨時休校にしますと、今まで余剰時間を授業に充てて対応していましたが、余剰時間がない現状では対応が難しくなっています。こういった問題に加えて、さらに働き方改革という問題も出てきました。しかしこれは進んでいません。中学校では教員の時間外勤務を何とか10.4パーセント削減することができましたが、小学校では残念ながら時間外勤務が増えているという状況です。そういった中で出来れば授業日数などいろいろなことを考えていきたいということで、裏面にあります小学校におけるカリキュラム・マネジメントのあり方に関する検討会議報告書にございますように、事例の1、2、6は下関でも検討していますが、3、4、5の様な仕組みも他県他市町ではぼちぼち検討していると伺っています。以上です。

前田晋太郎（市長）

はい、皆さんご意見はたくさんあると思うのですが、いかがでしょうか。エアコンが設置されたら何ができるかなとか。

吉村邦彦（教育委員）

私は学生の時、夏休みは長ければ長い方が良いと思っていたのですが、夏休みは、そもそも何であるのかということと共通認識しておいた方がいいと思います。行政の方に聞きたいと思うのですが、そもそも夏休みは必要なのかと。春休みは学年の入れ替わり、冬休みは年末年始というように必要性が分かります。ゴールデンウィークも10連休と増えてきているのに、夏休みが40日もあるのは何故なのか、大人になって、教育委員になって考えるようになったのですが。

児玉典彦（教育長）

市長さんが決断して下さったおかげで、子供たちの命を守るためのエアコンが設置されました。エアコンが設置されたことで何が変わったかという点、学校教育制度を設計した当時、もう何十年も前のことですが、戦後、今の学校行政を設計した時と設定条件が変わってきていると考えています。今の制度を設計した時には、学校にエアコンは皆無でした。夏休みの時期は非常に暑い。ですから、家に帰す、地域に帰す、ということを考えてわけです。昔は、地域にも家庭にも、学校から子供を返したとき、受け入れる余裕があったのです。それが今の社会ではその余裕がなくなりました。という事はエアコンを設置したことによって、夏は学校に子供をおいておけないから地域に帰す、せつかくだから自由研究や日頃やれない勉強を保護者や地域の人とやってみてはどうか、そういう前提条件が変わってしまったのです。ですから、夏休みは制度設計をした当初とその意味合いや必要性が変化してきています。思い切った発想の転換ができる環境が整ったわけですから、ぜひ委員の皆さんにはこういった点を知ってほしいと思います。以上です。

吉村邦彦（教育委員）

先程説明のありました事例3、4、5についてですが、私は、先生の働き方改革を進めなければならないと思っていますから、土曜日に授業をするというのは、あまり良くないと思います。教育長の言われた様に、せつかく市のご厚意でエアコンが設置されたのですから、子供たちの教育環境を良くするという目的もあったと思いますが、先生たちにも時間的な余裕を作っていくということも大切であると思いますので、夏休みをどういうように短くするのかという点について議論し、検討していかなければいけないと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。土曜日に授業をするという事は、働き方改革を考えると、選択すべき

ではないと思います。私は、水曜日に子供たちが嬉しそうに学校に行くところを見えています。何で嬉しそうかと言うと、水曜日は5時間なので、友達と遊ぶ約束をして週一回の遊び時間という感じなのです。それをなくすということは少し可哀想かなと思います。習い事の話も出ましたが、どこかでこういった余裕の時間を作っていかなければいけないとは思いますが、そうなってくると、水曜日に変則的な、午前中に5時間を詰め込むというのも検討する価値があるように思いますが、何処か先進事例があるのですか。

大田一夫（学校教育課長）

他県では既に全市を上げて取り組んでいる事例がございます。静岡の方であったと思います。市内では1、2校ほど、午前中5時間という形で試験的に取り組んでいる学校がございます。

児玉典彦（教育長）

私の娘が教員をしており、午前中5時間に取り組んでいるのですが、最初は本当に子供がやれるのだろうか心配していました。しかし実際やってみると、とてもやりやすいそうです。そんなに心配する事もなくて、むしろ放課後の時間が増えるので、娘の感想はよかったです。

前田晋太郎（市長）

それだったら毎日5時間にした方がいいのではないですか。

児玉典彦（教育長）

地域の実情と、教職員の理解とか、いろいろなことが絡んでくるので一斉にやれ、というのは難しいと思います。

前田晋太郎（市長）

夏休みをどうするかという議論からは少し逸れましたが。

吉村邦彦（教育委員）

勉強不足で申し訳ないのですが、そもそも文科省の方から新学習要領で35時間増やすとの話がある中で、この6つのパターンのどれかでやって欲しいと示されているのですか。

前田晋太郎（市長）

これは市の方で考えたパターンですよ。

吉村邦彦（教育委員）

それでは文科省は35時間増やすけれど、あとは自治体で考えろということですか。

前田晋太郎（市長）

表現の違いはあるでしょうが、要はそういうことだと思います。

藤井悦子（教育委員）

学校の環境もよくなりましたし、長い夏休みの間、子供たちが家にいるよりは学校の方で面倒をみて欲しいというのが保護者の率直な意見だと思います。また、夏休みは子どもの非行率が非常に高くなります。自由な時間がある、家には誰もいない、子供たちがたむろするなど、そういう面から見ると、やはり夏休みを少し短縮して規則正しい生活をするということが大切だと思います。

前田晋太郎（市長）

エアコンのことは別にしても、夏休みは親の負担もあるし、子供たちの自由な時間もありませんということでしょうか。そもそも夏休みは何故あるのかというと暑いからということ以外はない

まりないということでしょうか。先ほどの教育長の話では、昔の制度設計のときと前提条件が変わってきているということですね。

児玉典彦（教育長）

今の学校制度を設計した時に担当者がどう考えたかということは、私にもすでに昔のことで知る由もないのですが、ただ長期休業中に自由研究をしたり、絵を描いたり、工作をしたり、何かを調査したりという様な、自分の興味関心に沿って、自分で工夫して物事を進めていくという、そういう学習を進めるには夏休みはとても有効でした。ただ、それは指導する大人が傍にいるという条件が必要なのです。今は、核家族化が進み、共働きの世帯が増えたことで、家にその大人がいないのです。

前田晋太郎（市長）

今は環境も変わって来たということですね。少し踏み込んで夏休みを仮に何日か学校に通うという形を取るとして、どのような可能性が想定されると思われますか。何日くらい作って、ということがそれで出来ると考えていますか。

大田一夫（学校教育課長）

現状ですと、小学校は7月の下旬にプール指導とか泳げない子の学習指導という形で5日程度登校させています。中学校では、逆に部活の関係の制約があって8月の下旬に数日間登校させることを平成26年度から試験的に取り組んでいる学校が数校あります。実質的には5日から10日の間、調べたところ他県でもこの程度、夏休みを短縮している学校が多いようです。

前田晋太郎（市長）

それは8月の後半に登校させている方が多いのですか。

大田一夫（学校教育課長）

私の調べたこところでは8月の後半の方が多いです。

前田晋太郎（市長）

リズムが日程的には悪いような気がしますが。9月1日から始める方が、キリがよいように感じるし、今までのことを考えると7月の下旬に登校させる方が良いのではないかと思うのですが。どちらが良いのでしょうか。

大田一夫（学校教育課長）

私もいろいろ探ってみました。小学校的に見ますとそうですが、中学校は全国大会まで続く部活のスケジュールが、重要なところが7月の終わりにあって、どうしても夏休みに入ってしっかり部活をして軌道にのせてやりたいという意見が今は非常に強いところなんです。あと中学校は夏休みが終わって、すぐに運動会がありますので、運動会の準備を8月の下旬にできるというメリットがあります。

前田晋太郎（市長）

それでは数字の方に踏み込みますが、35時間の捻出をしようと思ったとき、夏休みを何日位短縮したらいいのでしょうか。どうぞ、小田委員。

小田耕一（教育長職務代理者）

1日午前中だけ登校して、授業を4校時行うとすれば、9日登校すれば4×9で捻出できます。そして、それを全部外国語科だけに充てるのではなくて、必要な授業を夏休みの授業日に設定することで計画が立てられると思います。

児玉典彦（教育長）

小田委員が説明されたのは、給食を実施しない場合の想定です。給食を出さずに午前中で帰すことにすれば、9日必要でしょう。でも、給食を実施して6時間までやれば、6×6で36時間を確保できますが、6時間授業6日は難しいので、7日は必要かと思っています。

前田晋太郎（市長）

一週間。

児玉典彦（教育長）

一週間と2日ですね。一週間は5日ですから。

前田晋太郎（市長）

となると、土日を挟んで8月21日くらいから2学期再開ということですね。給食は食べさせた方が良いのではないですか。親も昼食を作りに戻らないといけないので、それだったら今までと同じではないですか。給食があつて、昼休みがあつて、掃除して終わりということではどうですか。

山本匡章（学校保健給食課長）

給食を夏休みに提供するというのは非常に難しい問題がありまして、子供達はエアコンがついて教室は涼しくなりましたが、給食室にはエアコンがありません。夏期は火を使うので環境が良くないという問題があります。それと夏休みに給食を実行するとその分の経費がかかります。給食費以外にも運営する経費は多額を要しますので、いろいろクリアしないといけない問題があります。それと時間割の変更の話がありましたが、学校の方ではご存知ないと思いますが、裏では配送業者に対して負荷がかかっています。特に食器の回収、今までは同じ時間に終わるのでルート設定ができましたが、時間が変動する事でスケジュールが崩れてしまい、業者の方はどこかで待って時間を調整するという実務上の問題が発生しているという事をご理解下さい。給食室再編成などの課題もありますので、その辺は今後考慮したいと思いますが、すぐに夏休みの給食を始めるということは、給食調理員も夏休みが休みという条件で募集をしていることもありますし、委託業者の方も従業員を募っていることもあります。そういうニーズの方が就業しているということもありますので、実務として課題があるをご理解頂きたいと思います。

前田晋太郎（市長）

給食調理室のエアコンに関しては、これから給食室等の再編整備がありますので、クリアしていけるのかなと思いますが、パートの方に関しては40日間仕事がないので、給料がありませんという雇用条件で雇っているのであれば、仕事が増えて給料が増えるということでは、まずいのでしょうか。相手によっては増えることを歓迎する方もいるし、約束どおり履行してもらわないと無理という方もいるかもしれません。

児玉典彦（教育長）

子供がいる働くお母さんの場合は、自分が家にいないので夏休みに給食がないと困ります。一方で、例えば小学生の子供のいる給食調理員さんの場合は、夏休みには仕事には行きたくはないでしょうね。でも学校が始まれば自分の子供も学校に行くので、出勤することに対する抵抗が少なくなり問題はないと思います。いろいろな人がいるので、そういう人ばかりではないでしょうけれど。

前田晋太郎（市長）

いきなりは無理にしても時間をかけながらトライして行けばいいのではないかと思います。この件についてはどうしますか。材料をこの会議に諮って結論付けなくていいですか。少し危険かもしれませんが、今年の夏休みから実行しますか。

吉村邦彦（教育委員）

私のように一般企業に勤めている者から考えると、何かを増やすと何処かが減るのは当たり前のことで、教育行政の予算もそうですし、当然授業が増えれば休みが減るというのは当たり前のことだと思います。そこで先生たちの事務仕事等も含めていろいろなことが出来ればもっといいですし、学校としてもエアコンがついているので授業をするにしても効率がいいのではないかと思います。先程、藤井委員も言われていましたけれども、私も補導委員をしていますので思うのですが、夏休みが非行に走る率が一番高いです。そして9月1日が、自殺率が一番高いとの指摘もあります。そういったことも含めて、早めに学校に行く、あるいは夏休みに学校に行って子供たちが先生と顔を合わせるということが非常に重要であると思います。今この場で、夏休みの後半か前半かは小学校、中学校で状況が違うと思いますので、今年の夏からは無理と思いますが、1年若しくは半年かけてきちんと議論していくべきだと思います。

前田晋太郎（市長）

今、具体的な意見が出ましたが、それでは時間を掛けながら夏休みに授業が開始出来るように検討を進めていくということでしょうか。給食は追々少しずつやっていくことにして、まず午前中4時間を7日間作ることにして、7時間足りないけどそれ以外の所でフォローするということがいいでしょうか。

児玉典彦（教育長）

授業日を何日にするか、いつから2学期を開始するかなどは、実務的なことを詰めなければなりませんので、ここでは夏休みを短くすることで授業時間を増やしていくという方向性のみを確認させてもらえればいいかと思います。

前田晋太郎（市長）

ということで、教育委員の皆さん、今の方向性で宜しいでしょうか。

（はい）

前田晋太郎（市長）

事務局の皆さん、前向きに進めていくということで、よろしくお願いします。

【その他】

それではその他の項目に移ります。ここでは是非述べておきたいことがございましたらお願いします。

児島まさ子

新年度当初から全国的に話題になっていることですが、東京都千代田区麹町中学校の校長先生の話で、私も気になっていることがあります。担任制をなくす、中間期末試験を廃止するなど、今の学校指導要領の枠組みの中でも、これだけ革新的なことが出来ると実践されている校長先生がおられます。急進的改革がすべて良いとは一概には言えませんが、いろいろな可能性の余地があるということと、柔軟な対応が出来るとということなどを模索して、協議・調整した上でいろいろな課題に取り組んでいって頂けるといいなと思います。私自身もこういった視点をもって考えていきたいと思っています。本も出版されているようなので、私も興味があるので読んでみたいと思っています。

前田晋太郎（市長）

中間期末テストを何故なくすのですか。あった方がいいようにも感じますが。

三井清（教育部次長）

麴町中学校の校長先生が新たな教育改革ということで様々な取組みを提案しています。実際にもう学校でやっていることなのですが、中間期末テストとなるとそれに向けて子供たちが強制的に勉強をさせられるという姿勢になるので、それよりも自分のスケジュールを自分の学習進路に応じて管理しながら学習を進めていくということです。そして、その中で子供たちが自ら学ぶ力を育てていくという意図で中間期末その評価の為だけの試験をやめるというように考えておられると、私も本やNHKの特集の中で聞いています。また、その中の取組みの一つとしてクラス担任という、担任と生徒という固定化した見方よりも、たくさんの教員がチームとして子供たちに関わることで、より多面的に子供たちを育てていこうという意図で、そのような取組みをしていると伺っています。我々教師の中では教育はこうあるべきもの、こういうような前提のもとにやってきたものという考え方があった中で、なかなか新たな発想が生まれにくかった面があると思います。働き方改革の中で、これまでの固定観念に捉われない新たな発想で教育を進めていく必要があります。その一つの例が麴町中学校だと考えていますが、それを全部取り入れるか取り入れないかということですが、一定の枠の中でそれをやるかどうか、また新たな発想から今までの固定観念に捉われないで出来ることはないかということを考えてながら、これから学校の取組みを進めていく必要があるし、また働き方改革に結びつけば本当に良いなと思っているところです。

児玉典彦（教育長）

誤解を与えてはいけませんので捕捉しますが、中間期末テストはなくしましたが、単元テスト、つまり学習の一まとまり毎にテストは行っています。だから、まったくテストがなくなった訳ではなくて、むしろテストの回数は増えています。

前田晋太郎（市長）

私もそこはよく勉強しましょう。ご提案ありがとうございます。

藤井悦子（教育員）

今回初めて教室にクーラーが付くわけですから、子供たちと保護者、先生からアンケートを取って頂きたいと思います。もしそれで良い結果が出たら夏休みも出席してもいいよと思いますので、是非宜しくお願いします。

前田晋太郎（市長）

吉村委員、お願いします。

吉村邦彦（教育委員）

エアコンのことでいうと参観日に保護者の方が今まで以上に参加するのではないかと思います。息子が小学校の時のことですが、7月に参観日があつて、家庭科の授業で作ったのがゆで卵でした。死ぬかと思いました。ゆで卵が茹で上がる前に教室を出ました。家庭科教室なのでエアコンは付いていないのですが、参観日のみならず、保護者の皆さんにこれまで以上に学校への関心を持って頂けるのではないかと思います。

先程の繰り返しで申し訳ないのですが、向山小、桜山小などの旧市内の学校は古い建物が多いためにメンテナンスや修理がどうしても後手後手になっています。子供たちが出入りする通用口の上の壁が今にも落ちるのではないかという感じになっています。また体育館の内側に穴があいていて、そこから鳥が出入りしているので、どうにかありませんかという話を頂いています。子供たちの安心安全を考えると、今回の痛ましい事故のように「外で」ということではなく学校の中で起こるとなると、保護者や地域から見ると大丈夫かなと思いますので、そこは市の予算の問題はあると思いますが、どこかを切り崩してでも、そういう所には使っていくべきではないかと思っています。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。大切なところですね。小田委員、よろしいですか。

小田耕一（教育委員）

統合廃校になった後の校舎の整備についての話があったのですが、廃校になった学校の跡地の利用について、統廃合を促進されるとしたら、縛りのない使い方、自由度の高い使い方ができるようにしなければいけないと思います。学校施設のあった所は教育関係の目的でしか使えないという縛りがあると、なかなか進んでいかないのではないかと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。今いろいろと意見を頂きました。私が思うに、吉村委員が言われたように、財政が厳しいからと庁内全部局を対象に毎年シーリングで5%の予算削減をしていますが、これを教育委員会で同じ様にやるのは危険ではないかと思っています。いよいよ切るところがなくなって、給食費の削減にも着手していて、給食が出せなくなるという話も出ています。子供たちが毎日通っている学校という施設にあって、玄関の壁が落ちるなんてあり得ないと思います。もし何かあった時に、そうなることが予見されていたのに何故改善しなかったのかとなることは明らかです。これだけ子供たちの安全に対する世の中の関心が高まっている中で、下関市教育委員会の信頼が失墜するという危機感を持っています。実は財政部局にも教育委員会をシーリングの対象から外すように検討して欲しいという話をしています。どこまで実現出来るかわかりませんが、私としても努力をしていきたいと思っています。当面、予算的な話については、学校の敷地内における危険個所の調査や修繕に関する別枠の予算措置をして、議会に諮っていくということもやっていきたいと思っています。次回の総合教育会議でテーマとして挙げて、そのあたりを検討していければと思います。予算についての苦しい状況を全部正直に皆さんで共有して、皆で対応を考えていきましょう。

時間は少し早いですが、このあたりで総合教育会議を閉めさせて頂きます。皆さんのあたたかいご理解を頂いて本当に感謝しています。多様化の時代にあって行政として対応しないといけないことがますます増えています。人口減少や少子高齢化なども重なって、財源が縮小し、予算も少なくなっていく中での対応は大変ですが、皆さんで知恵を出しながら一つひとつクリアしていきたいと思っています。エアコンの設置に関しては非常に良い反応が出てくると思います。先程、藤井委員が言われたように、子供たちや保護者の意見を我々に聞かせて頂ければと思います。

それでは、今後ともどうぞ宜しくお願い致します。ありがとうございました。

【閉会の宣告】

竹内徹（教育部長）

以上をもちまして、令和元年度第1回下関市総合教育会議を終了いたします。皆様お疲れ様でした。

第2回は秋頃を予定しています。どうぞ宜しくお願いします。